



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 スガイ化学工業株式会社

コード番号 4120 URL <http://www.sugai-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 武田 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 田中 淳二

TEL 073-422-1171

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,316	5.9	93	—	90	—	106	—
29年3月期	5,021	△11.9	△78	—	△71	—	△10	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	7.81	—	2.0	0.9	1.8
29年3月期	△0.76	—	△0.2	△0.7	△1.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,656	5,534	57.3	404.09
29年3月期	9,536	5,150	54.0	376.03

(参考) 自己資本 30年3月期 5,534百万円 29年3月期 5,150百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	959	△561	△493	315
29年3月期	1,018	△272	△648	406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	4.2	△20	—	△25	—	△40	—	△2.92
通期	5,500	3.4	200	113.5	190	109.6	140	30.9	10.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 13「4. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	13,730,000 株	29年3月期	13,730,000 株
30年3月期	32,770 株	29年3月期	32,595 株
30年3月期	13,697,328 株	29年3月期	13,697,549 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(有価証券関係)	15
(金融商品関係)	16
(デリバティブ取引関係)	16
(持分法損益等)	16
(賃貸等不動産関係)	16
(セグメント情報等)	16
(関連当事者情報)	17
(税効果会計関係)	18
(退職給付関係)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続いているものの、米国新政権の保護主義政策強化、中国経済の下振れリスク等により、依然、不透明な状況が続いています。

このような状況の中で、国内売上高は、4,538百万円となり、前年同期（3,923百万円）に比べ615百万円（15.7%）の増収となりました。これは、医薬中間物は大幅に減少しましたが、農薬中間物が大幅に増加したことと、機能性中間物も増加したためです。

一方、輸出売上高は、777百万円となり、前年同期（1,098百万円）に比べ320百万円（29.2%）の大幅な減収となりました。これは、農薬中間物が大幅に減少し、医薬中間物も減少したためです。

この結果、総売上高は、5,316百万円となり、前年同期（5,021百万円）に比べ294百万円（5.9%）の増収となりました。輸出比率は14.6%（前年同期21.9%）となりました。

利益につきましては、農薬中間物の在庫処理による損失、原燃料価格の上昇等の影響はありましたが、工場稼働率の復調による製造原価率の改善、固定費の削減等により、営業利益は93百万円（前年同期 営業損失78百万円）となりました。経常利益は90百万円（前年同期 経常損失71百万円）、特別利益で受取保険金56百万円を、特別損失で支払補償金20百万円等を計上し、当期純利益は106百万円（前年同期 当期純損失10百万円）となりました。

【部門別の状況】

① 医薬中間物

国内は、前年度に導入した新製品の抗菌剤用の受注がなく、大幅に減少しました。輸出は、血圧降下剤用が減少しました。医薬中間物合計は619百万円となり、前年同期に比べ489百万円（44.1%）の大幅な減少となりました。

② 農薬中間物

国内は、動物薬用の需要が順調に伸びたこと、稲用殺菌剤用の需要回復及び新製品の除草剤用と殺菌剤用の寄与もあり、大幅に増加しました。輸出は、米国向け除草剤用の市況価格の悪化に伴う減少及び殺虫剤用の需要減により、大幅に減少しました。農薬中間物合計は3,174百万円となり、前年同期に比べ593百万円（23.0%）の増加となりました。

③ 機能性中間物

国内、輸出共に増加し、機能性中間物合計は975百万円となり、前年同期に比べ145百万円（17.5%）の増加となりました。

④ 界面活性剤

前年同期に比べ16百万円（4.9%）増加の366百万円となりました。

⑤ その他中間物ほか

前年同期に比べ28百万円（18.6%）増加の181百万円となりました。

【部門別売上高】

		前事業年度	当事業年度	増減
医薬中間物	(百万円)	1,108	619	△489
農薬中間物	(百万円)	2,580	3,174	593
機能性中間物	(百万円)	829	975	145
界面活性剤	(百万円)	349	366	16
その他中間物ほか	(百万円)	152	181	28
合計	(百万円)	5,021	5,316	294

【輸出売上高】

		前事業年度	当事業年度	増減
北 米	(百万円)	595	377	△217
欧 州	(百万円)	483	352	△130
アジア他	(百万円)	19	47	28
合 計	(百万円)	1,098	777	△320
輸出比率	(%)	21.9	14.6	—

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ119百万円（1.3%）増加の9,656百万円となりました。これは主に、商品及び製品が530百万円減少しましたが、投資有価証券が551百万円、仕掛品が158百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ264百万円（6.0%）減少の4,121百万円となりました。これは主に、買掛金が114百万円増加しましたが、借入金が461百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ384百万円（7.5%）増加の5,534百万円となり、自己資本比率は57.3%（前事業年度末54.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が358百万円となったこと、たな卸資産が238百万円減少したこと及び売上債権が225百万円減少したことなどにより、959百万円の収入（前年同期 1,018百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出420百万円及び投資有価証券の取得による支出148百万円などにより、561百万円の支出（前年同期 272百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が461百万円減少したことなどにより、493百万円の支出（前年同期 648百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は315百万円となり、前事業年度末に比べて90百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	49.4	51.2	54.0	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.0	14.0	18.8	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.3	13.0	2.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.3	9.2	52.5	77.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、米国新政権の保護主義政策強化や中国をはじめとする新興国景気への懸念など、依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような経営環境の中、生産性の改善、原価率の改善及び採算是正等を図ることにより、安定的に利益計上できる企業体質に変換し、業績向上を目指してまいります。

このような状況の中で、次期の業績予想は次のとおりです。

総売上高は5,500百万円と当事業年度に比べ183百万円の増収となる見込みです。国内売上高は医薬中間物及び界面活性剤は増収となる見込みですが、農薬中間物及び機能性中間物は減収となる見込みです。輸出売上高は農薬中間物は減収となる見込みですが、医薬中間物は増収となる見込みです。

利益面では、営業利益は200百万円（前期比106百万円増）、経常利益は190百万円（前期比99百万円増）、当期純利益は140百万円（前期比33百万円増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化を総合的に勘案して、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としています。

当事業年度につきましては、当期純利益とはなりましたが、今後も財務体質の充実及び内部留保の強化を図ってまいりため、誠に遺憾ながら無配となる見込みです。次期以降につきましては、業績の早期回復に努め、継続的に安定した配当を行う目途が立った時点での早期復配を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

① 売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っています。また、機能性中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

② 為替の影響

当社は輸出比率が高く為替相場の変動による影響を受けます。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約等の対策を講じています。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

③ たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めています。しかしながら、ユーザーでの急な在庫調整により、たな卸資産が増加する可能性があります。

④ 金利変動リスクについて

当社は、資金の効率的運用及び資産売却等により有利子負債の削減に取り組んできました。この結果、平成30年3月末の有利子負債残高は2,163百万円となっています。有利子負債の金利変動リスクを可能な限り回避するため、金利スワップ契約を締結するとともに、総額18億2500万円のコミットメントライン契約締結等の資金の効率的な調達、たな卸資産の圧縮、固定金利での長期安定資金の確保等に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

⑤ 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおりますが、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題により業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 自然災害について

当社の工場は和歌山県和歌山市及び福井県福井市に分散しており、いずれの製造プラントもマルチパーパスですが、大規模な地震及び台風等の自然災害により甚大な被害が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社が大規模な地震及び台風等の自然災害に直接被災しなくても、当社の取引先である原材料メーカーにおいて被災や事故が発生した場合に備え、可能な限り複数購買等を実施するなど対策を講じておりますが、被害が甚大で影響が長期に及ぶ場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 株価変動による影響

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。当該リスクに対し、所有株式を継続的に見直し整理する等、業績への影響を低減するよう努めておりますが、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成29年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,099	315,958
受取手形	※1 51,786	※1 13,518
売掛金	2,079,144	1,892,262
商品及び製品	1,840,973	1,310,160
仕掛品	98,108	256,293
原材料及び貯蔵品	185,341	319,056
前払費用	7,328	9,719
その他	6,565	20,453
貸倒引当金	△6,404	△5,735
流動資産合計	4,668,944	4,131,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,082,772	3,134,939
減価償却累計額	△2,396,145	△2,458,995
建物（純額）	686,627	675,943
構築物	1,698,596	1,701,721
減価償却累計額	△1,399,293	△1,426,781
構築物（純額）	299,302	274,940
機械及び装置	11,878,722	11,918,259
減価償却累計額	△11,032,984	△11,015,741
機械及び装置（純額）	845,738	902,518
車両運搬具	29,582	29,582
減価償却累計額	△26,904	△27,788
車両運搬具（純額）	2,677	1,794
工具、器具及び備品	783,640	786,926
減価償却累計額	△710,282	△722,545
工具、器具及び備品（純額）	73,357	64,380
リース資産	216,210	216,210
減価償却累計額	△6,728	△38,066
リース資産（純額）	209,481	178,143
土地	1,328,624	1,328,624
建設仮勘定	27,630	146,121
有形固定資産合計	※2 3,473,438	※2 3,572,466
無形固定資産		
電話加入権	5,817	5,817
無形固定資産合計	5,817	5,817
投資その他の資産		
投資有価証券	1,302,453	1,853,455
関係会社株式	3,819	3,819
出資金	2,405	2,405
従業員に対する長期貸付金	9,361	4,744
破産更生債権等	14,828	14,828
長期前払費用	—	18,002
その他	69,605	63,151
貸倒引当金	△14,192	△14,179
投資その他の資産合計	1,388,281	1,946,226
固定資産合計	4,867,538	5,524,511
資産合計	9,536,482	9,656,196

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	270,461	295,253
買掛金	263,342	377,543
短期借入金	※3 1,250,000	※3 1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	461,860	360,220
リース債務	33,845	33,845
未払金	69,947	93,143
未払費用	150,401	183,449
未払法人税等	35,355	16,706
未払消費税等	98,678	19,940
預り金	18,554	26,057
賞与引当金	54,834	57,968
設備関係支払手形	147,955	165,486
流動負債合計	2,855,238	2,879,613
固定負債		
長期借入金	720,960	360,740
長期末払金	50,507	19,100
繰延税金負債	168,051	292,420
退職給付引当金	397,752	409,822
リース債務	192,394	158,549
その他	1,000	1,000
固定負債合計	1,530,665	1,241,633
負債合計	4,385,904	4,121,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金		
資本準備金	2,016,543	2,016,543
資本剰余金合計	2,016,543	2,016,543
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	49,669	48,556
繰越利益剰余金	96,596	204,683
利益剰余金合計	146,265	253,239
自己株式	△5,148	△5,177
株主資本合計	4,667,659	4,774,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482,919	760,345
評価・換算差額等合計	482,919	760,345
純資産合計	5,150,578	5,534,950
負債純資産合計	9,536,482	9,656,196

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	5,021,671	5,316,619
売上原価	4,301,018	4,496,922
売上総利益	720,652	819,697
販売費及び一般管理費		
発送運賃	31,582	25,723
従業員給料及び手当	331,089	301,509
賞与引当金繰入額	19,883	20,306
退職給付費用	16,459	17,473
その他	400,355	361,012
販売費及び一般管理費合計	799,370	726,025
営業利益又は営業損失（△）	△78,717	93,671
営業外収益		
受取利息	223	241
受取配当金	24,963	25,334
為替差益	2,460	6,542
補助金収入	19,482	—
その他	4,850	6,088
営業外収益合計	51,980	38,207
営業外費用		
支払利息	19,396	12,311
休止固定資産維持費用	17,606	18,634
その他	7,878	10,296
営業外費用合計	44,881	41,242
経常利益又は経常損失（△）	△71,618	90,636
特別利益		
投資有価証券売却益	206,803	—
受取保険金	—	56,606
特別利益合計	206,803	56,606
特別損失		
固定資産除却損	※1 9,582	※1 12,970
事業構造改善費用	114,542	—
支払補償金	—	20,500
特別損失合計	124,124	33,470
税引前当期純利益	11,060	113,771
法人税、住民税及び事業税	22,046	7,289
法人税等調整額	△521	△492
法人税等合計	21,524	6,797
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,464	106,974

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	50,847	105,882	156,729	△5,123	4,678,149
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩				△1,178	1,178	—		—
当期純利益又は当期純 損失(△)					△10,464	△10,464		△10,464
自己株式の取得							△24	△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△1,178	△9,286	△10,464	△24	△10,489
当期末残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	49,669	96,596	146,265	△5,148	4,667,659

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	419,115	419,115	5,097,264
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			—
当期純利益又は当期純 損失(△)			△10,464
自己株式の取得			△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	63,803	63,803	63,803
当期変動額合計	63,803	63,803	53,314
当期末残高	482,919	482,919	5,150,578

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	49,669	96,596	146,265	△5,148	4,667,659
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩				△1,112	1,112	—		—
当期純利益又は当期純 損失(△)					106,974	106,974		106,974
自己株式の取得							△28	△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△1,112	108,086	106,974	△28	106,945
当期末残高	2,510,000	2,016,543	2,016,543	48,556	204,683	253,239	△5,177	4,774,605

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	482,919	482,919	5,150,578
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			—
当期純利益又は当期純 損失(△)			106,974
自己株式の取得			△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	277,426	277,426	277,426
当期変動額合計	277,426	277,426	384,371
当期末残高	760,345	760,345	5,534,950

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,060	113,771
減価償却費	428,243	358,176
貸倒引当金の増減額(△は減少)	119	△681
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,365	3,133
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,211	12,070
受取利息及び受取配当金	△25,187	△25,575
補助金収入	△19,482	—
支払利息	19,396	12,311
受取保険金	—	△56,606
為替差損益(△は益)	△2,590	△5,669
固定資産除却損	9,582	12,970
事業構造改善費用	114,542	—
支払補償金	—	20,500
投資有価証券売却損益(△は益)	△206,803	—
売上債権の増減額(△は増加)	△39,480	225,150
たな卸資産の増減額(△は増加)	728,827	238,913
仕入債務の増減額(△は減少)	△147,623	138,992
未払消費税等の増減額(△は減少)	157,085	△80,618
その他	△29,025	△26,504
小計	994,508	940,335
利息及び配当金の受取額	25,187	25,545
補助金の受取額	19,482	—
利息の支払額	△18,652	△11,581
保険金の受取額	—	56,606
補償金の支払額	—	△20,500
法人税等の支払額	△1,561	△31,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,018,964	959,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△425,953	△420,332
投資有価証券の取得による支出	△138,862	△148,683
投資有価証券の売却による収入	288,560	—
その他	3,581	7,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,674	△561,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250,000	—
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△693,120	△461,860
配当金の支払額	△38	△9
その他	△5,762	△31,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△648,921	△493,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,590	5,669
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99,959	△90,141
現金及び現金同等物の期首残高	306,139	406,099
現金及び現金同等物の期末残高	406,099	315,958

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券（時価のあるもの）

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(3) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

・ヘッジ対象…変動相場等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。

原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、為替相場の変動による相関関係が高いため、有効性の判定を省略しています。

金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しています。

当社は、当事業年度を初年度とする新中期経営計画を策定し、大口取引先に依存したビジネスモデルから脱却し、多品種の製品を取り扱うべく生産設備のマルチプラント化を進めることで、工場の安定稼働に努める設備投資へシフトすることを経営方針としています。この新中期経営計画の策定を契機として、生産設備の使用実態を見直した結果、今後は安定的な生産設備の稼働が見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することにより、その使用実態をより適切に反映した費用配分が可能になると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が86,369千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ60,267千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	984千円

※2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	2,835,068千円	2,867,779千円

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行（前事業年度6行）と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	1,825,000千円
借入実行残高	900,000	1,100,000
差引額	1,100,000	725,000

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	851千円	768千円
構築物	3,222	2,483
機械及び装置	5,400	9,431
その他	107	287
計	9,582	12,970

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	32,402	193	—	32,595
合計	32,402	193	—	32,595

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 193株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,730,000	—	—	13,730,000
合計	13,730,000	—	—	13,730,000
自己株式				
普通株式	32,595	175	—	32,770
合計	32,595	175	—	32,770

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 175株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	406,099千円	315,958千円
現金及び現金同等物	406,099	315,958

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式（前事業年度及び当事業年度 貸借対照表計上額 3,819千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成29年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,267,200	633,166	634,033
小計	1,267,200	633,166	634,033
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	21,136	25,961	△4,824
小計	21,136	25,961	△4,824
合計	1,288,336	659,127	629,209

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 14,117千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成30年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,820,958	781,879	1,039,078
小計	1,820,958	781,879	1,039,078
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	18,379	25,961	△7,581
小計	18,379	25,961	△7,581
合計	1,839,338	807,841	1,031,496

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 14,117千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	288,560	206,803	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	288,560	206,803	—

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

すべてヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社 葵運輸倉庫	和歌山県 和歌山市	5,000	運送業	(被所有) 直接 0.1	当社製品等の運送委託	製品等の運送(注1)	28,156	買掛金	194
									未払費用	3,918

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社 葵運輸倉庫	和歌山県 和歌山市	5,000	運送業	(被所有) 直接 0.1	当社製品等の運送委託	製品等の運送(注1)	27,085	買掛金	134
									未払費用	3,101

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社と関連を有しない他社との条件を勘案し、協議により決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	301,404千円	271,030千円
投資有価証券評価損	120,843	120,843
貸倒引当金	6,288	6,066
減損損失	24,043	20,422
固定資産除却損	6,766	5,202
賞与引当金	16,828	17,657
退職給付引当金	121,155	124,831
繰越欠損金	41,822	48,040
その他	45,470	35,471
繰延税金資産小計	684,623	649,566
評価性引当額	△684,623	△649,566
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△21,761	△21,268
その他有価証券評価差額金	△146,289	△271,151
繰延税金負債合計	△168,051	△292,420
繰延税金負債の純額	△168,051	△292,420

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
税法上の交際費	13.0	1.1
受取配当金	△13.9	△1.4
住民税均等割	66.9	6.5
評価性引当額の増減	130.5	△30.8
試験研究費控除	△29.9	—
その他	△2.8	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	194.6	6.0

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度のほか確定拠出年金制度を設けています。

2. 退職給付債務及び内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 退職給付債務	△397,752千円	△409,822千円
(2) 未積立退職給付債務	△397,752	△409,822
(3) 貸借対照表計上額純額	△397,752	△409,822
(4) 退職給付引当金	△397,752	△409,822

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 勤務費用	25,251千円	29,103千円
(2) その他	18,972	19,495
(3) 退職給付費用 (1) + (2)	44,223	48,599

（注）「(2) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	376円03銭	404円09銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	△0円76銭	7円81銭

（注）1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（△） （千円）	△10,464	106,974
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	△10,464	106,974
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,697	13,697

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 奥野 茂（現 生産本部長兼和歌山事業所長）

・退任予定取締役

取締役 武友 幸男

③ 就任及び退任予定日

平成30年6月22日

(2) その他

① 生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
医薬中間物	996,919	24.0	912,907	17.9
農薬中間物	1,826,919	43.9	3,017,686	59.1
機能性中間物	920,187	22.1	743,331	14.6
界面活性剤	329,522	7.9	330,927	6.5
その他	88,615	2.1	97,563	1.9
合 計	4,162,164	100.0	5,102,415	100.0

② 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
医薬中間物	1,108,630	22.1	619,399	11.7
農薬中間物	2,580,951	51.4	3,174,446	59.7
機能性中間物	829,696	16.5	975,016	18.3
界面活性剤	349,637	7.0	366,632	6.9
その他	152,754	3.0	181,124	3.4
合 計	5,021,671	100.0	5,316,619	100.0